

第 1 問 答案用紙< 1 > (会 計 学)

問題 1

問 1

(1) 材料消費価格差異	(2) 第 1 製造部門の実際消費賃率	(3) 間接工賃金
1,800 円(貸方)	1,800 円/時間	543,680 円

問 2

(1) 第 2 製造部門の予定配賦率	(2) 第 1 製造部門の製造間接費配賦差異
6,600 円/時間	11,200 円(借方)

問 3

期待実際操業度 (* 予定操業度、予算操業度も可)

問 4

(1) 当月の異常仕損費	(2) 製造指図書#101の製造原価
79,032 円	5,124,820 円
(3) 製造指図書#103-2の直接経費	(4) 製造指図書#102の売上総利益
771,288 円	848,710 円

問 5

②	②
間接費	部門

問 6

- ① 製造間接費を部門別に集計したうえで製品に配賦することで正確な原価計算が可能となる。
- ② 部門管理者の責任の範囲内における原価発生額が明らかになるため、原価管理に資する。

問 7

購買活動の管理や業績評価に役立つ情報を得ることができるという意義がある。

第 1 問 答案用紙<2> (会 計 学)

問題 2

問 1

完成品原価	完成品単位当たり原価
157,680,000 円	900 円

問 2

減価償却費は一定単位の製品の生成に関連して直接的に認識される原価ではないからである。

問 3

完成品原価	完成品単位当たり原価
28,500,000 円	2,850 円

問 4

加工品原価	加工品単位当たり原価
76,320,000 円	4,800 円

問 5

支給品月末残高	加工品月末残高
110,376,000 円	4,320,000 円

問 6

完成品単位当たり原価
20,000 円

問 7

価格競争力を重視し変動費のみ回収できる価格設定を行うことにより、固定費の回収漏れが生じること。

第 2 問 答案用紙< 1 > (会 計 学)

問題 1

問 1

設問 1

財務指標の名称	数値
キャッシュ・コンバージョン・サイクル	76.1日
売上債権回転期間	136.2日
棚卸資産回転期間	18.8日
仕入債務回転期間	78.9日

設問 2

・参考書の提携先への販売は毎年決算月である3月が多くなっているため、3月末は他の月よりも売掛金残高が多くなるが、キャッシュ・コンバージョン・サイクルはこの影響を排除できない。

・参考書の売上入金は、個別指導の生徒からの現金回収と外部の提携個別指導塾からの掛入金に分かれるところ、キャッシュ・コンバージョン・サイクルはこれらを区別できない。

設問 3

A社の売上の大部分を占める授業料は各学期開講前に前受しており、売上債権、棚卸資産、仕入債務を全く生じさせない。したがって、全売上高のキャッシュ・コンバージョン・サイクルは、書籍売上と決済条件等が全く異なる授業料の影響を多大に混在させることとなり適当ではない。

問 2

設問 1

△141 百万円

設問 2

資金管理においては運転資金の需要を把握し、資金ショートしないように準備・対応していくことが重要である。正味運転資本の増減額を求めることにより、運転資金の需要の増減額を把握することができるため、資金管理において正味運転資本の増減額を求めることには意義がある。

設問 3

7,034 百万円

設問 4

(1) 10.0%	(2) 63,709百万円
-----------	---------------

設問 5

フリー・キャッシュ・フローは、事業継続に必要な資金を確保したうえでなお自由に使える資金であり、株主還元策としての自己株式の取得はこれを原資とするものであるから、株主還元策の是非を判断するうえで、フリー・キャッシュ・フローの金額を検討する必要がある。

第 2 問 答案用紙< 2 > (会 計 学)

問題 2

問 1

21,447.70 万円

問 2

設問 1

ア	イ	ウ
25,350 万円	24,000 万円	25,200 万円

設問 2

正味現在価値最大案	[見直し案]・ 代替案 1 ・[代替案 2] (いずれかを○で囲むこと。)
正味現在価値最小案	見直し案 ・[代替案 1]・[代替案 2] (いずれかを○で囲むこと。)
正味現在価値の差額	
3,686.04 万円	

設問 3

T P M

設問 4

間接工に期待される行動として故障ロスや空転ロスの原因を解明し、これらを予防・減少させることが挙げられる。TPMでは関係者全員が共有できる保全管理システムの導入等により、現場全員が生産保全の当事者であるとの意識付けを行うため、このような行動が可能となる。

設問 5

間接工に期待された行動が今後も続くと考えられる場合、頻繁な設備停止が改善されることにより代替案2を採用した場合の20X6年度以降の生産量は増加すると考えられるが、設問2の正味現在価値は当該生産量の増加を反映していないため、これに基づいた投資案の採択には問題がある。